

2020年の国際気候変動枠組みとアジアにおける緩和策 および測定・報告・検証(MRV)手法

1 背景

国連気候変動枠組条約(UNFCCC)における国際枠組みと各国の取り組みに関する議論の紹介を行った。途上国の緩和行動における測定・報告・検証(MRV)の方法論の開発に関する知見と共に、インドネシアにおける調査の経過を紹介し、インドネシアからは現地における取り組み状況の報告が行われた。パネルディスカッションでは、今後の途上国における取り組みの強化と課題を検討するために、以下の3つの課題に絞り、議論が行われた。

- 1) 国レベル及び地域レベルで、途上国の緩和行動に関し、国際的な将来枠組みを前進させるインパクトは何か。
- 2) 国際的な協力を通じ、国家及び地域における環境イニシアティブをどのように向上させることができるか。
- 3) MRVの手法により途上国の緩和行動を向上させる課題は何か。

2 目的

国際的な気候変動協力と途上国の緩和政策及び行動への影響について、インドネシアを事例に、現状及び今後の課題を議論する。



3 スピーカーリスト

[モデレーター]

塚本 直也 IGES 統括研究プログラムマネージャー / 事務局長

[キーノートスピーカー & 討論者]

ビンダ・ダマヤンティ・アンスージャール インドネシア環境省標準化・環境技術課長

リザルディ・ボアー ボゴール農科大学東南アジア太平洋気候変動リスク管理センター所長

藤田 壮 国立環境研究所 (NIES) 社会環境システム研究センター長

[スピーカー & 討論者]

田村 堅太郎 IGES 気候変動とエネルギー領域エリア・リーダー / 上席研究員

[討論者]

亀山 康子 国立環境研究所 (NIES) 社会環境システム研究センター (持続可能社会システム研究室) 室長

4 主要メッセージ

緩和コストのMRVは、温室効果ガス排出削減及び持続可能な開発に関して機会を提供する。課題として、先進的技術を産業セクターの中でもとりわけ中小企業へ促進するインセンティブや費用を明らかにすることが重要である。

途上国における適切な緩和行動(NAMA)には様々な種類があるため、それらをどのようにMRVしていくかが重要なテーマである。国際的なスタンダードを満たすMRVシステムを開発するために、途上国の状況を考慮に入れながらMRVシステムを現地仕様にカスタマイズすることが重要である。

5 発表サマリー

塚本氏から本セッションの目的及びアジアにおけるMRVと気候政策の論点について説明があり、1) MRVは途上国にとって負担となりうるか、2) 持続可能な開発の文脈で気候変動対策は意味のある投資なのか、3) それらの政策措置を達成するためにはどのような行動が必要か、4) 科学的研究及びMRVシステムの役割は何か、を具体的な論点として取り上げた。

田村氏は、UNFCCCにおけるNAMA及びMRVの国際交渉の状況について発表を行い、排出削減の取り組みに関する先進国一途上国間の差異の希薄化を強調した。また、途上国によって策定されるNAMAに関してMRVがなぜ必要なのかを説明した。2014年5月現在で、55カ国がUNFCCC事務局にNAMAを提出し、多様なNAMAがみられることを報告した。さらに、対象となるレベル(組織レベル、プロジェクトレベル、政策レベル、国レベル、準国レベル)によってMRVシステムの多様性が存在することを強調した。最後に、NAMAを確保するためには国家開発計画との連携だけでなく、担当官庁の主体的関与と調整が必要であると提言し、個別のNAMA政策の目的に応じて具体的なMRVシステムが必要であると指摘した。

アンスージャール氏は、インドネシアの環境配慮型技術の文脈から、現在の気候変動政策の背景及び状況を紹介した。また、政策戦略を決定する上でのステップとして、1) 3つの戦略策定、2) 経済成長を基にした緩和アジェンダの策定(温室効果ガス及びエネルギー原単位)、3) 適応アジェンダ、を説明した。MRVに関しては、環境配慮型技術の登録及び検証のために、技術ベンチマーキングの設定が必要であると強調し、イン

ドネシア環境省が開始した様々な政策やイニシアティブ(環境配慮型技術に関するワーキンググループの設置等)を紹介した。また、その他の取り組みとして、環境配慮型技術の基準設定を目的として水質汚染管理・大気汚染・危険廃棄物管理に関する規制の準備を進めていると報告した。また、2014年8月下旬にクリーン生産センターが設置される予定であると述べた。

ポアー氏はインドネシアにおける排出量の状況とベースライン排出量の予測に関する説明を行った。続いて、インドネシアにおける気候変動行動計画であるRAN/RAD GRKについて報告を行い、将来のMRVシステムの関連ガイドライン及びプロセスを紹介した。ポアー氏によれば、インドネシアにおいて緩和行動は非NAMA・NAMA・支援NAMAとして分類される。最後に、今後のMRVに関する課題として、リファレンスレベルを含めた信頼可能なベースラインの設定、インベントリのキャパシティビルディング、データ収集、セクター・地域レベルのQA及びQC、緩和政策の影響測定、リモートセンシング・地理情報システム及び情報技術、モデリングツール等を挙げた。

藤田氏からは、環境省及びIGESと共同で進める研究計画について紹介が行われた。同研究計画は、インドネシアにおける低炭素社会構築のための統合モデル(AIMモデル)の普及を目的の一つとしている。もう一つの目的としては、都市及び地域レベルのエコ都市の設計に必要なシミュレーション研究を実施することにある。同研究は、現在の状況と革新的技術のギャップのモニタリングに資することが可能で、開発されるモニタリングシステムはデータの信頼性の向上に関して、地方自治体を支援するインフラとなりうると説明があった。最後に、二国間による低炭素協力は、モニタリング及び検証システムに関して、二国間クレジット制度の推進を支援できると強調した。

亀山氏からは、パネルディスカッションにおける論点が示された。UNFCCC交渉における将来枠組みの合意レベルに関する問題提起を行い、スピーカーに対し、将来枠組みにおける合意に必要な要素として、コベネフィットや貧困削減以外にどのような要素がありうるか意見を求めた。

6 ディスカッションサマリー

スピーカー及び参加者間で、緩和コスト、MRV、環境配慮型技術に関して積極的に意見交換が行われた。田村氏は、MRVシステムの改善に向けてホスト国における省庁間での調整が必要であると指摘した。また、ホスト国においてデータ収集の必要性を説明することが求められると述べた。参加者からは、日本の環境技術の輸出について、他国の技術と比較して高コストである点が指摘され、その理由として、日本の環境技術がホスト国の実施状況を考慮しておらず、特にライフサイクルアセスメント(LCA)の観点からみた場合、中小企業にはそぐわない技術が多いとの意見があった。また、スピーカーに対し、ホスト国における今後の課題について質問が出された。アンサージャール氏からは、コストという点では、中小企業においてCO₂排出量の緩和に貢献することは非常に難しいとコメントがあった。また、環境優良技術導入のインセンティブが限定的であるため、CO₂排出量を減らすために、より低コストの技術が求められると述べた。さらに、参加者からは、各国のMRVレベルが異なる状況において、厳格さ及びデータ収集のレベルに関して国際的なスタンダードを満たす必要があるとの指摘があり、国際的なMRVシステムをどのように構築すべきか検討することが重要との意見が出された。藤田氏は、今後NIESが実施する研究が新たなMRVシステムの構築に向けたプラットフォームとなり、産官学で協力を推進していくことが必要と強調した。